

海外投融資情報財団(JOI)は、我が国企業の海外直接投資の動向、海外におけるエネルギー・インフラ・資源開発、新興国の投資環境とビジネス機会等に関する情報を、当財団が主催するセミナー、調査研究、ビジネス情報誌やウェブサイトを通して、会員企業および一般の皆さまに提供します。かかる活動を通して会員相互の情報の交流、ネットワーク拡大を図り、我が国企業の海外直接投資・国際ビジネスの促進に寄与します。

設立 1991年12月16日(大蔵大臣認可):国際協力銀行(当時、日本輸出入銀行)・商社・製造業企業、公益事業会社、金融機関等170社の出捐により設立
2010年11月1日(一般財団法人移行)

会員 本邦主要メーカー、建設・エンジニアリング会社、商社、通信・電力・ガス会社、金融機関、内外弁護士事務所、会計事務所、コンサルティング会社、各国大使館等約200先

会員制度(賛助会員)のご案内

JOI法人会員にご入会いただけますと、以下のようなサービスを受けることができます。

法人会員は、ご所属の社員の方であれば、利用人数制限なく以下サービスを利用可能です。

- (1) 当財団が主催/共催、後援するセミナー(年間100件程度)への無料招待(但し、特別講座(有料)は除く)
- (2) 会員と当財団によるセミナー共催/ウェブ・セミナーの開催・運営アレンジメント
- (3) ビジネス情報誌『海外投融資』(隔月発行)の配付
- (4) 当財団ウェブサイト上、会員限定公開となっているセミナー動画・プレゼン資料、ビジネス情報誌『海外投融資』(デジタル版)記事、レポート等の閲覧
- (5) 受託調査(独自のネットワーク活用による情報収集を通じた報告書の作成)(有料)
- (6) 「国際金融機関便覧」(冊子)、特別講座(有料)、法人向け研修サービスなど会員価格での購入・申込可能

海外投融資

Vol.32 No.6 (通巻192号)
2023年11月27日発行

発行

一般財団法人 海外投融資情報財団

発行人

東浩

〒102-0073

東京都千代田区九段北二丁目
3番6号 九段北二丁目ビル

TEL. 03-5210-3311(代)

URL. www.joi.or.jp

制作協力

(株)エディポック

*本誌に掲載されている記事の内容や意見は、海外投融資情報財団の公式見解を示すものではありません。

●禁 無断転載

All rights reserved. No part of this magazine may be reproduced in any form or in any means without written permission from the publisher.
©Japan Institute for Overseas Investment Printed in Japan



九段だより 期待値の行方

年の瀬が近づくと、街角や電車内で年末宝くじの宣伝やニュースを目にするようになります。一瞬にして夢が叶う期待で世間は盛り上がるのですが、期待値を冷静に計算した指摘も増えてきました。数値リテラシーの社会文化が普及しつつあるのかもしれない。

情報量の期待値である情報エントロピーの観点では、確率が均等な複数の選択肢を揃えることで、情報の有用性が高まります。情報分析においては、「独立した確率で」且つ「現象化する確率がそれぞれ同じぐらい」という概念整理を意識しないと、説明内容の情報の価値が低くなります。最近のアンケートは、回答が集中しやすい「普通」や「どちらでもない」の選択肢がない4つの選択肢の設定のものもあり、情報エントロピーへの配慮は、20年近く経過した科目としての情報教育の浸透を感じます。

情報分析に基づく意思決定が重要なビジネス現場ですが、「関連する事象の現状認識共有」と「将来に向けた対応プロセスに係るコンセンサス」が組織の各段階における意思決定の根幹と考えられます。仮説的な概念として、「到達したいと想定する時空間」を「想域」、「現在立脚している時空間」を「郷域」と設定すると、情報分析は「郷域」から「想域」に向けた差分の要素を把握し、時間に応じた変数コントロールを仮説的に設定するシナリオ創出が意思決定において議論されていると抽象的に解することも可能です。

メタパースのビジネス利用拡充への取り組みが引き続き進展していますが、「想域」をメタパースで映像化して議論できれば

コンセンサス形成の精緻化が図れそうです。一方、複数の変数が絡むため、1点に収斂する均衡点は見出し難いです。係数の工夫が必要ですが、複数の変数によるランダムな動きでも、概ね「ここ辺り」といった、勘所の存在を示唆する下図のようなローレンツ・アトラクターのモデルがあります。主観的な相場観を近似するモデルのようにも見え、唯一の確定的解答ではなく、係数の組み合わせのセットが解となることもあり得ることを再認識します。

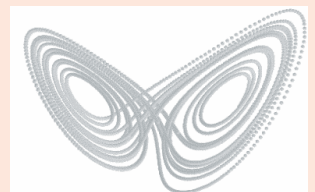
情報分析の前提となる枠組みも変化します。2023年11月起点で10年間を振り返ると、G8はなくなり、大盤振る舞いだった中国の途上国向けインフラ資金供与も絞り込まれ、資源輸出国化した米国と資源高がインフレの要因として底堅い日欧との経済課題の不一致が見え隠れしています。

期待値を定義せず失われたことを嘆き、実現可能性が不透明な構造改革必要性を指摘する言説が散見されますが、メタパースなどの新しい技術を織り交ぜたプラットフォーム活性化を通じて新たなチャレンジに挑む人材同士

を結びつけ、6、7割達成で「良し」とするObjectives and Key Resultsをベースに地道に新機軸を具体化するほうが日本の経済文化に馴染む発想のように思われます。

静岡市周辺の元旦の晴天確率は8割程度とのこと。年末年始の東海道新幹線で美しい富士山を目にするのを期待できそうです。

専務理事 東浩



ローレンツ・アトラクターの例:
Web情報に基づき筆者試作。